

## 世界に伍するスタートアップ・エコシステム形成に向けた主な論点（案）

### 1. 総論

#### ■現状・課題認識

- スタートアップは、「経済成長/イノベーション」と「社会変革」の主な担い手  
成長と分配の好循環実現のためには破壊的なイノベーションが必須であり、スタートアップに関わるすべての人たちの徹底支援の実現が不可欠
- 政府施策や業界努力等が相まって、過去 10 年間、国内 VC 投資は堅調に増加/スタートアップ創出は増加/優秀な人材が業界に流入するトレンドも生じている
- 他方、世界のスタートアップ・エコシステムとの差は拡大する一方
  - 先進・新興諸国を含め VC 投資額はそれ以上のペースで急増/すべてのステージで投資額が不足（特に、レイター投資がわずか）
  - スタートアップの大半は、国内市場志向/SaaS 系/小規模なものに留まり、ユニコーンなどメガ・スタートアップはごくわずか
  - 資金調達をはじめとするエコシステムの遅れから、我が国から、あらたなビジネスやそこからもたらされる富に加え、人材や技術の流出が生じる事例も散見
- 内閣府では、イノベーションの源泉となる大学等の研究基盤を抜本的に強化するために、10 兆円大学ファンドを創設するなどの策を講じているところ
- ここから産み出される優れた技術や能力を有する若者のポテンシャルを解放し、新たな産業や社会変革を起こすためには、スタートアップの大規模な成長を可能とする、「世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成」が不可欠

#### ■抜本強化の方向性

- 世界と伍するスタートアップ・エコシステムを形成する観点から、
  - VC マーケット発展に必要な「3つの要素」（①成長資金、②VC の質・量、③起業家）の抜本強化を図るため、時間軸を見据えて、具体策を検討
  - これに加え、スタートアップ・エコシステムの中核となる都市や大学の機能強化、スタートアップ向け R&D や政府調達（日本版 SBIR 制度）の抜本強化を図る
  - 投資家、VC、起業家、その他すべてのプレーヤーに海外勢にも開き、日本に世界からベスト&ブライテストが集まるという生態系の構築を重視する。このためには、基本条件（税制、在留資格、子女教育等）の整備が大前提
  - 加えて、「日本人の、日本人による、日本人のためのガラパゴス的思考・制度」に陥っている状況に鑑み、世界標準な制度へと改善するとともに、成長を阻害するような煩雑な手続きは、外国人も含めユーザーの視点に立って簡素化することが必要
  - 官民挙げて、各種スタートアップ政策を一斉にやっていくことが必要。また、退行局面でも腰を据えて継続して支援する

## 2. 各論（主なもの）

### ■成長資金（LP 投資）

#### 【現状・課題】

- 国力に見合った VC 投資がなされていない。すべてのステージで投資額が不足（特にレイター投資がわずか）
- 諸外国では、機関投資家<sup>(※)</sup>が長期成長資金の供給源、かつ、リターンの源泉  
※年金、大学基金、政府系ファンド（SWF）等
- 我が国では、（資金自体<sup>(※※)</sup>はあるものの、）将来に向けた長期成長資金として VC 投資に向かいにくい。機関投資家からの VC への LP 投資もごくわずか  
※※個人資産：約 1990 兆円（2021 年 6 月末）、企業内部留保：約 480 兆円（2020 年度末）

#### 【論点】

- VC マーケットの発展の観点から、投資目標を設定し、官民挙げて取り組むべきではないか
- 我が国が成長の果実を享受するとともに経済安全保障の観点からも、海外投資増に加え、国内資金での投資増を重視すべきではないか
- 短期的には、成長段階に応じて、公的資金を呼び水とすることが必要ではないか
- 中期的には、成長段階に応じて、公的年金や大学ファンドをはじめとする機関投資家による VC 投資を促進すべきではないか。機関投資家からの投資促進のため、VC の評価をグローバルな基準とすることを促進することが必要ではないか
- 英国や仏国など諸外国の経験も参考に、個人の投資を促進する仕組みも有効ではないか
- 現行のエンジェル税制について、利便性の向上、税制優遇を受ける際の必要書類の削減、手続きの簡素化・オンライン化促進などを図るべきではないか

### ■VC（GP）の強化

#### 【現状・課題】

- スタートアップの成長には、VC の役割が決定的に重要
- 米国では、グローバルに成長するスタートアップを輩出する VC が相当数存在
- 我が国 VC は質・量ともに強化されつつあるものの、グローバル市場で活躍するスタートアップの輩出経験や分野の専門性に課題/レイター投資額や 1 件当たりの投資額が小さい状況

#### 【論点】

- （早期の IPO ではなく、）グローバル市場を見据えたスタートアップの大規模な成長の経験や分野専門性を有する VC の更なる強化が急務の課題ではないか
- 仏国、韓国、イスラエル等諸外国の経験も参考に、公的機関からの海外 VC への LP 投資などを通じた海外 VC の呼び込み策が有効ではないか
- この際、レイター投資のみならず、アーリー段階からのハンズオンを受けられる

ようにすべきではないか

- 公的機関・官民ファンドからの LP 投資を通じ、VC 育成するという観点を強化すべきではないか。公的機関は投資判断に極力介入せず、VC を含め民間のインセンティブを引き出す仕組みが有効ではないか

## ■起業家育成の強化

### 【現状・課題】

- スタートアップ増加や Z 世代を中心とした就業意識の変化等に伴い起業家は増えているものの、メガ・スタートアップの創出の経験や、「シリアル・アントレプレナー」は少ない
- 起業家育成や支援のための環境が諸外国に比して不十分。具体的には、起業家へのインセンティブも諸外国に比べて不十分。また、未上場市場がなく、株式の現金化の機会や上場・未上場の選択ができないとの指摘がある
- 大学においても起業家教育、支援プログラムはごく一部に留まる。また、経営者が少なく、大学の研究者が手探りで起業するケースが多いとの指摘がある。

### 【論点】

- 起業経験者が、次の起業家やエンジェル投資になるという好循環が極力早く回ることを後押しすることが必要ではないか
- 諸外国の経験も参考に、起業家への税制優遇などインセンティブの付与や適切な投資家の範囲に留意しつつ、未上場市場を創出するための環境整備が必要ではないか
- スtockオプション税制について、優秀な人材確保の強化の観点から、強化すべきことがあるか
- 高校段階からの起業家教育や大学における起業支援を強化すべきではないか。
- 初等中等教育において、一律様な教育・人材育成から脱却し、特異な才能のある児童・生徒は大学等で更に才能を伸ばす、探求力を重視するなど個別最適な学びを強化することが必要ではないか
- 初等中等教育から高等教育にかけて、コンピュータ・サイエンスなど STEAM 人材育成や英語教育の強化を図るべきではないか
- 企業からの人材流動化を図り、経営人材の確保する方策が必要ではないか
- 在留資格についてストレスがないようにすべきではないか
- 女性起業家を増やす観点から、ベビーシッター等子育て支援にアクセスする環境整備の強化が必要ではないか

## ■大学や都市の機能の強化

### 【現状・課題】

- 世界では、スタートアップ・エコシステムの形成を巡り、都市間で、VC、人材等の激しい招致合戦となっている。その中で大学は価値創造の中核として位置付け

- 我が国でも、4箇所のグローバル拠点都市と4箇所の地域中核都市を指定。政府の支援を集中する仕組みを構築
- 大学ファンドや地域中核大学パッケージなど、大学における価値創造と人材育成を抜本的に強化する仕組みを構築

#### 【論点】

- 大学においてもすべての学生が世界標準の起業家教育やメンター、アクセラレータ支援を受けられるようにすべきではないか
- 世界の都市間でVCや企業招致競争が激化しているとの認識の下、外国人招致など都市の支援を強化すべきではないか
- 大学ファンド等の政策ツールを通じて、国内外の優れた人材の呼び込みの促進や世界標準の大学発スタートアップ創成基盤を構築し、世界的な拠点の形成を促進すべきではないか。国際頭脳循環から完全に取り残されている現状を打破するためにどうした政策が必要か
- 「スタートアップが当たり前」というカルチャー醸成のため、スタートアップ・キャンパスを整備すべきでないか（Deep tech 版 Station F）

### ■政府調達を通じた市場創出の促進

#### 【現状・課題】

- 我が国の官公需総実績額（約9.4兆円）に占める新規中小企業者向け契約実績は、わずか1%未満（目標値：約2,800億円、2020年実績：777億円）
- 我が国でも、日本版SBIR制度を創設し、スタートアップ向けの研究開発制度や同研究開発制度の成果の随意契約を可能とする仕組みを構築。他方、同制度に基づく、調達を前提にスタートアップ等の研究開発を支援する「指定補助金等」も、非常に限定されている。

#### 【論点】

- 更なる強化に必要な策としてどのようなことが考えられるか
- スタートアップからの政府調達促進に向け、先端技術分野における政府調達全体のパイの拡大が必要ではないか
- 各省庁・地方自治体を含めたスタートアップからの政府調達促進に向け、インセンティブを付与すべきではないか
- SBIR制度を含めた政府調達等に関する手続きについて、スタートアップにとって使いやすい、参加しやすい形での見直しを図るべきではないか

以上